

## 令和2年松前町議会第1回臨時会行政報告の概要

### 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び経済対策について

はじめに、新型コロナウイルス感染症により亡くなられた皆様にお悔やみを申し上げますとともに、罹患された皆様の早期回復を心よりお祈り申し上げます。

新型コロナウイルス感染症を取り巻く環境は刻一刻と変化しており、感染者数は世界で200万人を超え、国内においても東京都などで感染者数が急増しております。

北海道は、2月28日から3月19日までの間、法律に基づかない「緊急事態宣言」を発表し、小中学校の一斉休校要請、週末の外出自粛等を実施した結果、新規感染者の増加を一定程度抑えられたものの、現在では増加傾向にあり憂慮すべき状態が続いております。

政府は、3月26日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「政府対策本部」を設置し、同月28日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を示しました。

その後、内閣総理大臣が務める政府対策本部長は、全国かつ急速なまん延により国民生活、国民経済に甚大な影響を及ぼす恐れがあるとして、4月7日に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」を7都府県に発令し、4月16日にはこの対象区域を全都道府県に拡大しております。

当町では、4月7日の「緊急事態宣言」に基づき、同日に「松前町新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置したところであります。

感染症の拡大防止の取り組みとしまして、町のホームページや防災行政無線を活用し、予防対策や注意喚起、不要不急の外出自粛要請等を周知、5月6日までの期間は、イベント及び会議等の中止又は延期、町民総合センター・各地域の集会施設等の休館を決定したところであります。

また、「緊急事態宣言」の全国への拡大を受け、その翌日に町長として「緊急メッセージ」を発表し、不要不急の外出、大型連休を控えた帰省や旅行の自粛等の協力をお願いしたところであります。

町内からは、これまでに新型コロナウイルス感染症に感染した事案は発生しておりませんが、今後も感染症の拡大防止や終息に向け全力を傾注してまいります。

北海道の「緊急事態宣言」以降、観光需要や個人消費の急激な減退が地域経済を直撃しております。

特に、当町にとって「第73回松前さくらまつり」の中止を余儀なくされたことは、書き入れ時の町内の旅館業、飲食業、土産店及び製造業など幅広い業種が影響を受け、経済的な打撃は長期化を避けられない見通しとなっております。

国は「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を決定し、雇用の維持と事業の継続を柱に、中小企業などへの資金繰り対策や事業収入が減少した事業者を対象とした給付金、国民1人あたり一律10万円の給付、児童手当を受給する世帯へ対象児童1人につき1万円の上乗せ、さらに地域経済の活性化など幅広い用途に使える「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（仮称）」の創設などを盛り込んだ補正予算の成立を急いでおります。

当町としましては、国や道で実施する緊急経済対策の内容を見極めたうえで、上乗せや支援の行き届かないところに必要な対策を早急に講ずるとともに、一律支給となります10万円の現金給付を速やかに実施できるよう準備を進めてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた対策についても、地域の経済動向等を踏まえ、迅速に対応できるよう準備を進めてまいります。

この国難とも言うべき事態を乗り越えるため、国と地方が一丸となって、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と緊急経済対策に全力を挙げてまいりますので、町議会並びに町民の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。